

■ 主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益(百万円)	21,107	20,580	22,988	42,920	42,058
経常利益(百万円)	2,848	3,326	2,538	6,117	6,672
中間純利益(百万円)	2,044	2,303	1,793	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	4,218	4,512
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純資産額(百万円)	226,094	232,190	222,263	228,828	223,171
総資産額(百万円)	3,152,688	3,202,297	3,168,460	3,137,541	3,126,383
預金残高(百万円)	2,766,022	2,792,661	2,806,544	2,754,818	2,787,548
貸出金残高(百万円)	1,764,559	1,793,808	1,835,084	1,809,336	1,810,840
有価証券残高(百万円)	1,146,539	1,149,756	1,079,559	1,113,178	1,069,430
1株当たり配当額(円)	45	45	50	90	100
自己資本比率(%)	7.2	7.2	7.0	7.3	7.1
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	11.33	10.82	10.30	10.86	10.47
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,648 [583]	1,614 [543]	1,563 [515]	1,604 [569]	1,554 [535]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
現金預け金		206,074	196,177
コールローン		1,685	2,116
商品有価証券		99	-
有価証券		1,149,756	1,079,559
投資損失引当金		△7	△2
貸出金		1,793,808	1,835,084
外国為替		1,684	1,712
その他の資産		5,920	14,046
その他の資産		5,920	14,046
有形固定資産		34,656	33,846
無形固定資産		976	954
前払年金費用		5,507	5,762
支払承諾返金		7,872	6,610
貸倒引当金		△5,736	△7,407
資産の部合計		3,202,297	3,168,460

負債および純資産の部 (単位：百万円)

科目	年度別	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
預金		2,792,661	2,806,544
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー		17,262	5,396
債券貸借取引受入担保金		71,041	50,779
借入金		30,698	29,592
外国為替		1,280	1,220
その他の負債		15,558	17,757
未払法人税等		374	573
リース債務		426	336
資産除去債務		197	199
その他の負債		14,560	16,647
賞与引当金		624	607
役員退職慰労引当金		-	25
睡眠預金払戻損失引当金		112	296
偶発損失引当金		1,131	1,243
繰延税金負債		23,029	17,307
再評価に係る繰延税金負債		4,732	4,715
支払承諾		7,872	6,610
負債の部合計		2,970,106	2,946,196
資本金		18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		131,115	134,055
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		125,722	128,662
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		122,280	125,280
繰越利益剰余金		3,007	2,947
自己株式		△768	△1,076
株主資本合計		162,181	164,812
その他有価証券評価差額金		61,391	48,866
土地再評価差額金		8,316	8,276
評価・換算差額等合計		69,707	57,142
新株予約権		301	308
純資産の部合計		232,190	222,263
負債及び純資産の部合計		3,202,297	3,168,460

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2018年度中間期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
経常収益		20,580	22,988
資金運用収益		14,777	14,146
(うち貸出金利息)		8,373	8,161
(うち有価証券利息配当金)		6,335	5,915
役員取引等収益		3,461	3,605
その他業務収益		1,036	3,248
その他経常収益		1,304	1,988
経常費用		17,253	20,450
資金調達費用		585	462
(うち預金利息)		362	233
役員取引等費用		1,509	1,483
その他業務費用		1,126	3,488
営業経費		12,781	12,917
その他経常費用		1,250	2,097
経常利益		3,326	2,538
特別利益		0	14
特別損失		88	35
税引前中間純利益		3,237	2,517
法人税、住民税及び事業税		679	998
法人税等調整額		255	△275
法人税等合計		934	723
中間純利益		2,303	1,793

2018年度中間期及び2019年度中間期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	5,185	129,292
当中間期変動額									
剰余金の配当								△487	△487
中間純利益								2,303	2,303
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								6	6
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△2,177	1,822
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	3,007	131,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△765	160,361	59,878	8,323	68,201	265	228,828
当中間期変動額							
剰余金の配当		△487					△487
中間純利益		2,303					2,303
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		6					6
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,513	△6	1,506	35	1,542
当中間期変動額合計	△2	1,819	1,513	△6	1,506	35	3,361
当中間期末残高	△768	162,181	61,391	8,316	69,707	301	232,190

単体情報 (中間財務諸表)

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	4,722	132,829
当中間期変動額									
剰余金の配当								△596	△596
中間純利益								1,793	1,793
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								27	27
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,000	△1,774	1,225
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	2,947	134,055

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△724	163,939	50,653	8,304	58,957	274	223,171
当中間期変動額							
剰余金の配当		△596					△596
中間純利益		1,793					1,793
自己株式の取得	△351	△351					△351
土地再評価差額金の取崩		27					27
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△1,787	△27	△1,814	33	△1,781
当中間期変動額合計	△351	873	△1,787	△27	△1,814	33	△907
当中間期末残高	△1,076	164,812	48,866	8,276	57,142	308	222,263

■注記事項（2019年度中間期）
（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

- | | |
|--|-----------|
| 1. 関係会社の株式の総額 | 1,798百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | 2,006百万円 |
| 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 1,626百万円 |
| 延滞債権額 | 32,804百万円 |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1,336百万円 |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 | |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,017百万円 |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 | |
| 合計額 | 38,784百万円 |
| なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 | |

単体情報（中間財務諸表・損益の状況）

	19,706百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	143,470百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	5,396百万円
債券貸借取引受入担保金	50,779百万円
借入金	29,569百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	636百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	10,000百万円
金融商品等差入担保金	15百万円
保証金	369百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	574,103百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	574,103百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	28,637百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
偶発損失引当金戻入益	31百万円
償却債権取立益	3百万円
株式等売却益	1,840百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	549百万円
無形固定資産	135百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	851百万円
株式等売却損	703百万円
株式等償却	118百万円

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,749	441	14,191	13,071	611	13,683
役務取引等収支	1,923	29	1,952	2,086	35	2,121
その他業務収支	1	△91	△90	△311	71	△239
業務粗利益	15,674	380	16,054	14,846	718	15,565
業務粗利益率	1.09	1.02	1.10	1.04	1.52	1.07

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	3,261	2,524

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,405	56	3,461	3,545	59	3,605
役務取引等費用	1,482	26	1,509	1,459	24	1,483
役務取引等収支	1,923	29	1,952	2,086	35	2,121

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(30,724)	(5)	(54,363)	(5)	
	資金調達勘定	2,864,432	13,995	2,845,866	13,205	0.92
国際業務部門	資金運用勘定	2,824,166	245	2,823,852	134	0.00
	資金調達勘定	73,636	787	93,836	945	2.01
合計	資金運用勘定	(30,724)		(54,363)		
	資金調達勘定	73,577	345	94,009	334	0.70
合計	資金運用勘定	2,907,344	14,777	2,885,338	14,146	0.97
	資金調達勘定	2,867,020	585	2,863,497	462	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期68,562百万円、2019年度中間期83,133百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	1,507	△164	1,490	613	248	412
	利率による増減	△1,932	311	△1,764	△1,403	△90	△1,043
	純増減	△425	146	△273	△789	158	△631
支払利息	残高による増減	119	△183	△45	111	156	120
	利率による増減	△233	360	112	△223	△168	△243
	純増減	△114	176	67	△111	△11	△122

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

単体情報 (損益の状況・営業の状況)

■その他業務収支

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,036	0	1,036	2,936	312	3,248
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	1,036	—	1,036	2,935	312	3,248
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	0	0
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,035	91	1,126	3,247	241	3,488
外国為替売買損	—	89	89	—	241	241
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	1,034	—	1,034	3,247	—	3,247
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	1	1	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	1	△91	△90	△311	71	△239

■利益率

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.16
資本経常利益率	2.88	2.27
総資産中間純利益率	0.14	0.11
資本中間純利益率	1.99	1.60

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	2.13	1.01	0.92	2.01	0.97
資金調達原価	0.90	1.29	0.92	0.89	1.01	0.91
総資金利ざや	0.07	0.84	0.09	0.03	1.00	0.06

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,645,110(59.4)	— (—)	1,645,110(58.9)	1,721,504(61.8)	— (—)	1,721,504(61.3)
	うち有利息預金	1,319,281(47.7)	— (—)	1,319,281(47.2)	1,391,326(50.0)	— (—)	1,391,326(49.5)
	定期性預金	1,111,894(40.2)	— (—)	1,111,894(39.8)	1,050,473(37.7)	— (—)	1,050,473(37.4)
	うち固定自由金利定期預金	1,099,107(39.7)	— (—)	1,099,107(39.3)	1,037,859(37.3)	— (—)	1,037,859(36.9)
	うち変動自由金利定期預金	72(0.0)	— (—)	72(0.0)	70(0.0)	— (—)	70(0.0)
その他の預金	8,617(0.3)	27,038(100.0)	35,656(1.2)	10,029(0.3)	24,537(100.0)	34,567(1.2)	
合計	2,765,623(100.0)	27,038(100.0)	2,792,661(100.0)	2,782,007(100.0)	24,537(100.0)	2,806,544(100.0)	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100	
総合計	2,769,723	27,038	2,796,761	2,786,107	24,537	2,810,644	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期			2019年度中間期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	1,612,529(58.7)	— (—)	1,612,529(58.2)	1,699,684(61.2)	— (—)	1,699,684(60.7)
	うち有利息預金	1,297,134(47.2)	— (—)	1,297,134(46.8)	1,377,379(49.6)	— (—)	1,377,379(49.2)
	定期性預金	1,124,569(40.9)	— (—)	1,124,569(40.5)	1,067,832(38.4)	— (—)	1,067,832(38.1)
	うち固定自由金利定期預金	1,111,813(40.5)	— (—)	1,111,813(40.1)	1,055,385(38.0)	— (—)	1,055,385(37.7)
	うち変動自由金利定期預金	72(0.0)	— (—)	72(0.0)	70(0.0)	— (—)	70(0.0)
その他の預金	6,563(0.2)	26,885(100.0)	33,448(1.2)	6,275(0.2)	24,557(100.0)	30,832(1.1)	
合計	2,743,661(100.0)	26,885(100.0)	2,770,547(100.0)	2,773,792(100.0)	24,557(100.0)	2,798,350(100.0)	
譲渡性預金	4,100	—	4,100	4,100	—	4,100	
総合計	2,747,761	26,885	2,774,647	2,777,892	24,557	2,802,450	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2018年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	323,173	223,101	360,824	79,317	103,767	8,995	1,099,179
うち固定自由金利定期預金	323,166	223,082	360,811	79,306	103,743	8,995	1,099,107
うち変動自由金利定期預金	6	18	12	10	24	—	72
2019年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	280,630	203,021	310,909	106,874	123,840	12,654	1,037,930
うち固定自由金利定期預金	280,621	203,005	310,896	106,850	123,831	12,654	1,037,859
うち変動自由金利定期預金	8	15	12	23	9	—	70

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
従業員1人当たり預金残高	1,732	1,798
1店舗当たり預金残高	26,891	27,025

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報 (営業の状況)

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	43,485	—	43,485	43,738	21	43,760
証書貸付	1,515,916	12,677	1,528,593	1,547,122	14,360	1,561,483
当座貸越	197,617	—	197,617	210,156	—	210,156
割引手形	24,112	—	24,112	19,684	—	19,684
合計	1,781,130	12,677	1,793,808	1,820,702	14,381	1,835,084

(平均残高)

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	44,554	—	44,554	43,280	1	43,281
証書貸付	1,509,967	12,913	1,522,881	1,512,424	13,272	1,525,697
当座貸越	179,404	—	179,404	191,676	—	191,676
割引手形	21,038	—	21,038	20,397	—	20,397
合計	1,754,965	12,913	1,767,879	1,767,778	13,274	1,781,052

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2018年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	325,447	370,055	234,220	145,362	521,104	197,617	1,793,808
うち変動金利	—	243,463	148,353	87,682	380,950	197,617	—
うち固定金利	—	126,592	85,867	57,679	140,153	—	—

2019年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	312,825	377,737	248,009	152,316	534,037	210,156	1,835,084
うち変動金利	—	257,120	157,333	95,363	409,510	210,156	—
うち固定金利	—	120,617	90,675	56,952	124,527	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	1,928	1,970
債権	10,403	10,307
商動産	—	—
その他の	250,456	267,711
その他	139	429
小計	262,928	280,418
保証	782,240	777,490
信用	748,639	777,175
合計	1,793,808	1,835,084
(うち劣後特約貸出金)	(70)	(70)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	0	—
債権	554	567
商動産	—	—
その他の	183	126
その他	0	—
小計	738	694
保証	5,063	4,208
信用	2,070	1,707
合計	7,872	6,610

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金	1,793,808(100.0)	1,835,084(100.0)
運転資金	985,267(54.9)	1,007,548(54.9)
設備資金	808,541(45.1)	827,536(45.1)

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	1,793,808	100.0	1,835,084	100.0
製造業	306,053	17.1	317,168	17.3
農業、林業	1,380	0.1	1,419	0.1
漁業	15	0.0	104	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,352	0.1	1,239	0.1
建設業	129,793	7.2	128,709	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	32,317	1.8	31,104	1.7
情報通信業	12,380	0.7	12,917	0.7
運輸業、郵便業	80,290	4.5	80,854	4.4
卸売業、小売業	284,000	15.8	286,146	15.6
金融業、保険業	30,993	1.7	38,219	2.1
不動産業、物品賃貸業	263,950	14.7	274,151	14.9
各種サービス業	123,068	6.9	124,424	6.8
国・地方公共団体	5,591	0.3	4,579	0.2
その他の	522,615	29.1	534,039	29.1

(注) 業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

■中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,562,167	1,591,703
中小企業等向貸出比率	87.08	86.73

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
消費者ローン残高	548,317	556,441
うち住宅ローン残高	540,134	546,442

■預貸率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	64.30	46.88	64.13	65.34	58.61	65.29
期中平均値	63.86	48.03	63.71	63.63	54.05	63.55

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	当期増加額	当期減少額		2018年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,923	2,018	—	*1,923	2,018	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,413	3,718	117	*3,295	3,718	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	5,336	5,736	117	5,219	5,736	

区分	2019年3月31日	当期増加額	当期減少額		2019年9月30日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,097	2,429	—	*2,097	2,429	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,458	4,977	—	*4,458	4,977	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	6,555	7,407	—	6,555	7,407	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	—	—

■特定海外債権残高

該当ありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,111	1,174
1店舗当たり貸出金残高	17,248	17,645

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報 (営業の状況)

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	216,617(19.9)	— (—)	216,617(18.8)	89,548(8.9)	— (—)	89,548(8.2)
地方債	142,048(13.0)	— (—)	142,048(12.3)	183,592(18.2)	— (—)	183,592(17.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	375,779(34.6)	— (—)	375,779(32.6)	436,311(43.3)	— (—)	436,311(40.4)
株式	147,108(13.5)	— (—)	147,108(12.7)	125,335(12.4)	— (—)	125,335(11.6)
外国債券	— (—)	63,847(100.0)	63,847(5.5)	— (—)	74,098(100.0)	74,098(6.8)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	204,354(18.8)	— (—)	204,354(17.7)	170,673(16.9)	— (—)	170,673(15.8)
合計	1,085,909(100.0)	63,847(100.0)	1,149,756(100.0)	1,005,461(100.0)	74,098(100.0)	1,079,559(100.0)

平均残高	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	217,111(21.8)	— (—)	217,111(20.6)	98,252(10.4)	— (—)	98,252(9.6)
地方債	129,099(12.9)	— (—)	129,099(12.2)	173,267(18.4)	— (—)	173,267(17.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	369,297(37.1)	— (—)	369,297(35.1)	417,977(44.4)	— (—)	417,977(41.1)
株式	62,330(6.2)	— (—)	62,330(5.9)	65,763(6.9)	— (—)	65,763(6.4)
外国債券	— (—)	57,472(100.0)	57,472(5.4)	— (—)	76,580(100.0)	76,580(7.5)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他	216,173(21.7)	— (—)	216,173(20.5)	184,380(19.6)	— (—)	184,380(18.1)
合計	994,012(100.0)	57,472(100.0)	1,051,484(100.0)	939,640(100.0)	76,580(100.0)	1,016,221(100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2018年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	26,275	134,709	2,077	—	15,968	37,587	—	216,617
地方債	17,267	35,523	11,403	8,776	66,824	2,250	—	142,048
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	51,444	134,485	107,033	13,969	58,417	10,427	—	375,779
株式	—	—	—	—	—	—	147,108	147,108
外国債券	8,377	35,842	19,627	—	—	—	0	63,847
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,768	32,418	29,075	20,139	56,088	9,842	55,023	204,354

2019年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	60,859	26,649	—	—	—	2,039	—	89,548
地方債	18,265	26,384	20,344	28,680	73,435	16,481	—	183,592
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	65,729	159,046	127,332	26,741	40,572	16,889	—	436,311
株式	—	—	—	—	—	—	125,335	125,335
外国債券	13,286	34,768	23,422	1,503	1,117	—	0	74,098
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,616	18,002	24,932	22,403	26,482	12,620	62,615	170,673

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
商品国債	73	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	73	0

預証率 (単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	39.20	236.13	41.11	36.08	301.98	38.40
期中平均値	36.17	213.77	37.89	33.82	311.84	36.26

【その他】

外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貿易	429	431
輸出	111	120
輸入	317	310
貿易外	1,074	982
合計	1,503	1,413

外貨建資産残高 (単位：百万米ドル)

	2018年度中間期	2019年度中間期
外貨建資産残高	527	547

時価情報

【有価証券関係】

■満期保有目的の債券

該当事項はございません。

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位: 百万円)

種類	期別	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		1,798		1,798	
関連法人等株式		-		-	
合 計		1,798		1,798	

■その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	2018年9月30日現在			2019年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	137,481	52,594	84,887	106,926	45,385	61,540
	債 券	435,426	429,006	6,420	653,626	647,315	6,311
	国 債	165,359	162,856	2,502	89,548	88,705	842
	地方債	68,833	67,780	1,052	159,256	157,711	1,544
	社 債	201,233	198,369	2,864	404,821	400,897	3,924
	外国債券	6,222	6,175	47	47,692	47,153	539
	そ の 他	63,549	59,458	4,090	86,527	79,659	6,868
小 計		642,680	547,235	95,444	894,773	819,513	75,260
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,401	6,933	△532	15,196	17,397	△2,200
	債 券	299,018	300,378	△1,359	55,825	55,979	△154
	国 債	51,257	51,905	△647	-	-	-
	地方債	73,214	73,516	△302	24,335	24,413	△77
	社 債	174,546	174,955	△409	31,489	31,566	△76
	外国債券	57,625	58,587	△962	26,405	26,486	△81
	そ の 他	140,172	145,761	△5,588	83,381	86,805	△3,424
小 計		503,217	511,660	△8,443	180,808	186,669	△5,861
合 計		1,145,897	1,058,896	87,001	1,075,582	1,006,183	69,398

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位: 百万円)

種類	期別	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式		1,427		1,414	
そ の 他		633		764	
合 計		2,060		2,178	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、117百万円(うち、株式117百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	17,221	—	△214	△214	28,518	—	△72	△72
	売建	15,331	—	△246	△246	26,627	—	△82	△82
	買建	1,889	—	31	31	1,891	—	9	9
合計		—	—	△214	△214	—	—	△72	△72

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

大株主の状況

大株主

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,444,400	13.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	444,000	4.12
愛知銀行従業員持株会	320,086	2.97
日本生命保険相互会社	261,198	2.42
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.58
住友不動産株式会社	156,300	1.45
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長 笹田珠生)	140,000	1.30
計	3,621,073	33.67

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,444,400株であります。なお、その内訳は、信託口 636,600株、信託口4 223,400株、信託口5 142,600株、信託口9 124,900株、信託口1 92,600株、信託口2 80,700株、(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株)退職給付信託口) 75,300株、信託口6 57,000株、信託口7 11,300株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、444,000株であります。なお、その内訳は、信託口 428,700株、(退職給付信託カノークス口) 15,300株であります。